

2010 (平成 22) 年

- 1. 12 推薦入試制度についての本部学務部との意見交換会
- 1. 18 「前歴換算」パンフレット発行
- 1. 22 「財団」問題に関し江森弁護士と相談
- 1. 25 高校部会報発行
- 1. 25 中央労働基準監督署に相談
- 1. 30 2010 年度新春討論集会 日本大学共済財団の運営と抛出金引き上げについて 於：経済学部
- 2. 10 「財団」問題に監視し大経連と懇談
- 2. 10 「退職金」について考える会 商学部支部
- 2. 12 「財団」問題に関し団交申し入れと要求書提出
- 2. 16 公開質問状の回答を受け取る。
- 2. 24 大学側「就業規則」変更による労働者代表に対する説明会を開催
- 3. 5 高校部会
- 3. 6 定年退職者慰労会 於：経済本館地下食堂
- 3. 9 「財団」規定改正に伴う就業規則変更に対する教職員組合の意見と見解を発表
- 3. 26 第 1 回春闘団体交渉「財団」問題、
- 4. 23 第 3 回春闘団交 春闘要求説明、ベ・ア 1,000 円、一時金 6.58 ヶ月 + 38,500 円
- 5. 7 第 5 回春闘団体交渉 一時金第 2 次回答
- 5. 18 「財団」問題で労基署に申告
- 5. 17 高校部会
- 5. 28 第 7 回春闘団体交渉 一時金 6.55 ヶ月のまま変更なし
- 6. 5 「付属推薦入試制度について考える」討論集会 於：豊山女子高校
- 6. 7 医療問題に関して、本部の人事部と 3 病院当局者と組合（中央・支部）の初めての意見交換会・懇談会
- 6. 11 第 8 回春闘団体交渉
- 6. 18 第 9 回春闘団体交渉 ベ・アゼロ回答
- 6. 22 「付属推薦入試制度」改変について本部学務部との意見交換会
- 6. 24 「組合速報」No. 772 ベ・ア回答の詳細
- 7. 6 第 10 回春闘団体交渉
- 7. 17 第 48 回定期総会 於：経済学部 2 号館。2009 年度活動、決算報告、2010 年度活動方針、予算決定、野口邦和（事）執行委員長ほか選出
- 9. 3 理事会で「大学教員の 65 歳定年制の厳守及び再雇用制度の導入について」決定これに対して組合では、定年延長を実施してきた学部の教員にとって明確な不利益変更であるため、不利益変更を受ける者の合意を得る努力を大学当局に求める方針を表明。
- 10. 15 第 1 回秋季団体交渉
- 10. 26 第 2 回秋季団体交渉
- 10. 29 理事長宛て「日本大学共済財団に関する要求書」を提出中央労基署から大学側へ指導票（共済財団の個人抛出金控除が労基法 18 条に抵触しないが制度的明確化が必要）交付
- 10. 30 大学部会 定年延長問題に関して
- 11. 2 秋期第 3 回団体交渉 労働基準監督署指導票をめぐって、共済財団への加入、脱退に関して
- 11. 4 文化厚生企画「浅草・築地ツアー」
- 11. 9 組合から「大学教員の 65 歳定年制の厳守及び再雇用制度の導入について」に関する質問
- 11. 14 浅草・築地散策ツアー 17 名参加
- 12. 3 2010 年度年末一時金支給基準と支給方法 妥結せず、支給手続きは了承。
3.2 ヶ月（基本給＋家族手当）以降、この水準が続く。
- 12. 21 第 7 回秋季団体交渉 6.55 ヶ月（基本給＋家族手当）、
待遇改善を来年度検討という文言を労務専門委員長から引き出す。
- 12. 21 一時金、6.55 ヶ月（基本給＋家族手当）ベ・ア（ゼロ）で妥結
- 12. 21 団体交渉にて「大学教員の 65 歳定年制の厳守及び再雇用制度の導入について」に関する質問へ、大学側が不利益変更であることを認める。「組合速報」No. 777 共済財団問題に関する要求書提出
- 12. 21 「組合速報」No. 777 定年制についての組合質問に対する大学側回答
- 12. 24 日大創立 125 周年事業として駿河台キャンパスに新病院建設決定が判明